

平成 25 年度

沖縄県歳入歳出決算審査意見書

沖縄県基金運用状況審査意見書

沖縄県監査委員

# 目 次

ページ

## 平成25年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査結果	2
2 審査意見	2
第3 決算の概要	6
1 歳入歳出決算の状況	6
2 実質収支の状況	7
3 収入未済額及び不納欠損額の状況	8
(1) 収入未済額の状況	8
(2) 不納欠損額の状況	9
4 翌年度繰越額の状況	10
5 資金収支等の状況	12
6 財政構造（普通会計）	13
(1) 歳入決算の財源別構成	13
(2) 歳出決算の性質別構成	14
(3) 主要財政指標の状況	15
7 一般会計歳入歳出決算	16
(1) 歳入	16
第1款 県税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22

第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	24
第15款	県債	25
第16款	市町村たばこ税県交付金	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	実質収支・単年度収支の状況	38
(4)	一般会計繰入金、繰出金の状況	39
ア	繰入金	39
イ	繰出金	39
(5)	個別特別会計（歳入、歳出）	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40

イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	43
エ	沖縄県下地島空港特別会計	44
オ	沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計	45
カ	沖縄県下水道事業特別会計	46
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	47
ク	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	48
ケ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	49
コ	沖縄県林業改善資金特別会計	50
サ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	51
シ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	52
ス	沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	53
セ	沖縄県産業振興基金特別会計	54
ソ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	55
タ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	56
チ	沖縄県駐車場事業特別会計	57
ツ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	58
テ	沖縄県公債管理特別会計	59
9	財 産	60
(1)	公有財産	60
(2)	物品	62
(3)	債権	63
(4)	基金	64
10	県 債	66
別 表		
別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	67
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	69
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	71
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	73
別表 5	県税決算額調	75
別表 6	一般会計収入未済額調	77
別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	78

別表 8	不納欠損額調 .....	79
別表 9	繰越の状況（要因別）.....	81
別表 10	談合違約金に係る収納状況 .....	82

## 平成25年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	84
第2	審査の結果及び意見	84
第3	運用の概要	84
1	沖縄県物品調達基金	84
2	沖縄県土地開発基金	85
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	86
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	87
5	沖縄県美術品等取得基金	88

# 平成25年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、平成26年7月30日付け総財第510号をもって審査に付された平成25年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおり一般会計及び19特別会計である。

沖縄県一般会計

沖縄県農業改良資金特別会計

沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

沖縄県中小企業振興資金特別会計

沖縄県下地島空港特別会計

沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

沖縄県下水道事業特別会計

沖縄県所有者不明土地管理特別会計

沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

沖縄県中央卸売市場事業特別会計

沖縄県林業改善資金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

沖縄県産業振興基金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

沖縄県駐車場事業特別会計

沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県公債管理特別会計

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算の様式は所定の様式に従って調製されているか
- ③ 予算執行は法令に適合して行われているか
- ④ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ⑤ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。



## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

平成25年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行や財務に関する事務については、関係法令等に照らしおおむね適正に処理されていると認められた。

### 2 審査意見

平成25年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額8,242億6,978万9,399円に対し、歳入決算額は7,190億3,884万9,629円、歳出決算額は7,049億2,590万271円で、歳入決算額及び歳出決算額とも前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ374億5,059万2,040円(5.5%)増加している。これは、繰入金が105億7,865万9,216円(37.3%)、地方交付税が74億569万3,000円(3.4%)減少したものの、国庫支出金が417億9,071万8,153円(22.0%)、諸収入が91億9,053万8,338円(40.7%)増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ380億436万4,493円(5.7%)増加している。これは、民生費が50億1,379万9,561円(4.5%)、教育費が12億2,033万96円(0.8%)減少したものの、農林水産業費が129億4,405万2,920円(24.0%)、総務費が79億5,314万5,459円(12.7%)増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は141億1,294万9,358円、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は33億5,913万5,478円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は5億8,039万3,950円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A 歳入歳出予算現額	824,269,789,399	108,447,330,564	932,717,119,963
B 歳入総額(収入済額)	719,038,849,629	107,701,016,467	826,739,866,096
C 歳出総額(支出済額)	704,925,900,271	103,339,930,142	808,265,830,413
D 形式収支額(B-C)	14,112,949,358	4,361,086,325	18,474,035,683
E 翌年度へ繰り越すべき財源	10,753,813,880	546,448,622	11,300,262,502
F 実質収支額(D-E)	3,359,135,478	3,814,637,703	7,173,773,181
G 前年度実質収支額	3,939,529,428	4,289,245,941	8,228,775,369
H 単年度収支額(F-G)	△ 580,393,950	△ 474,608,238	△ 1,055,002,188

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など、19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額1,084億4,733万564円に対し、歳入決算額は1,077億101万6,467円、歳出決算額は1,033億3,993万142円で、前年度に比べ歳入が58億4,840万8,109円(5.7%)、歳出が62億7,557万2,921円(6.5%)それぞれ増加している。歳入及び歳出の増加は、主に公債管理特別会計の増加によるものである。

特別会計の形式収支額は43億6,108万6,325円、実質収支額は38億1,463万7,703円の黒字、単年度収支額は4億7,460万8,238円の赤字となっている。

平成25年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められるが、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

#### (1) 行財政運営について

平成25年度決算の状況を普通会計ベースで見ると、歳入では、沖縄振興交付金などの国庫支出金が地方交付税を上回り、歳入全体に占める構成比は33.9%(前年度28.3%)となっている。制度導入2年目の沖縄振興交付金は、前年度に比べ633億395万8,785円増加し、国庫支出金の6割の1,407億9,854万1,781円となっている。歳出では、投資的経費が増加し、歳出全体に占める構成比は23.2%(前年度20.9%)となっているほか、公債費も増加している。

県の財政構造を示す指標を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.8%(前年度95.1%)と若干改善しているものの、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は12.2%(前年度11.0%)と悪化している。

高率補助制度により、実質公債費比率が全国よりも低い状況にあり、また、財政調整基金など主要3基金の平成25年度末残高は約599億円と一定程度確保されている状況にあるものの、自主財源による財政基盤の強さを示す財政力指数は、九州平均や全国平均を下回り、依然として脆弱な財政構造となっている。

こうしたことから、様々な手段を講じ、自主財源の充実確保に向けた取組や将来の税収増につながる環境整備を強力に推進する必要がある。また、県債残高は6,720億4,400万円と前年度に比べ109億5,000万円減少しており、引き続き、県債発行の抑制に努める必要がある。

県では、平成26年度から平成29年度までを実施期間とする第7次沖縄県行財政改革プランを策定し、簡素で効率的な行財政システムを構築するとともに、沖縄21世紀ビジョン基本計画等の取組について行財政改革の立場から支えることを基本目標としている。

今後の行財政運営に当たっては、沖縄県行財政改革プランを着実に実行し、持続力ある財政基盤の確立に努めるとともに、PDCAサイクルによる事業評価を通して、経済性、有効性、効率性に十分留意し、県民福祉の一層の増進に向け、健全で創意工夫を凝らした行財政運営に取り組んでいただきたい。

#### (2) 収入未済額の縮減について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で123億6,191万366円となっている。その主な

ものは、一般会計で県税が24億8,856万8,214円、使用料及び手数料が7億8,472万1,490円、諸収入が7億7,310万2,017円で、特別会計で小規模企業者等設備導入資金が71億9,954万5,493円、農業改良資金が5億4,987万9,698円、母子寡婦福祉資金が2億703万5,137円となっている。

収入未済額の縮減は、財源の確保と住民負担の公平性の観点から、極めて重要な課題である。

各関係機関においてはその対策に努め、県税についてはコンビニ・クレジット収納等納付機会の拡大や市町村との連携、県税以外の未収金については民間回収会社等の活用や訴訟提起等の法的措置によって、一定の改善が見られるところである。

しかしながら、依然として多額であることから、これらの取組を継続・強化して実施するとともに、滞納初期段階でのきめ細やかな状況把握や償還指導により、新たな未収金の発生防止に努める必要がある。

各部においては、本庁と出先機関が十分な連携の下、債務者の実態把握に努め、債権の法的措置を検討するなど適切な債権管理を行うとともに、福祉制度の活用や効率的な徴収対策を講ずることにより、収入未済額の縮減と発生防止に努めていただきたい。

収入未済の主なもの		(単位：円、%)			
区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計					
県 税	2,488,568,214	2,834,393,760	△ 345,825,546	△ 12.2	
県営住宅使用料	701,075,919	693,914,953	7,160,966	1.0	
談 合 違 約 金	252,402,575	386,127,869	△ 133,725,294	△ 34.6	
(分割納付を認めたもの)	(28,283,382)	(85,378,456)	(△ 57,095,074)	(△ 66.9)	
特 別 会 計					
農 業 改 良 資 金	549,879,698	564,571,135	△ 14,691,437	△ 2.6	
小規模企業者等 設 備 導 入 資 金	7,199,545,493	7,701,535,466	△ 501,989,973	△ 6.5	
母子寡婦福祉資金	207,035,137	280,418,967	△ 73,383,830	△ 26.2	

### (3) 不納欠損処理について

不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で10億7,751万1,430円となっている。その主なものは、一般会計で県税が3億2,554万9,059円、諸収入が2億6,679万4,818円で、特別会計で小規模企業者等設備導入資金が4億7,422万6円、沿岸漁業改善資金が301万7,876円となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え、債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど、適切に対処する必要がある。

また、不納欠損処理として整理できるものについては、財務規則等に基づき、事務手続を進めていただきたい。

#### (4) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は85.5%で、前年度の85.0%に比べ0.5ポイント上回っている。特別会計の予算の執行率は95.3%で、前年度の94.5%に比べ0.8ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、一般会計が953億9,965万5,184円、特別会計が39億7,770万2,438円の合計993億7,735万7,622円となっており、前年度に比べ42億7,816万7,341円（4.1%）減少している。国の経済対策に係る要因のものを除くと、76億2,502万7,124円（8.7%）の増加である。

主なものは、一般会計で土木費が420億2,272万2,515円、農林水産業費が202億5,611万9,804円、特別会計で下水道事業が33億5,088万164円となっている。

繰越しの主な要因は、国の補正予算に対応した経済対策事業の執行期間の不足、設計調整の遅れ、用地取得の難航、計画変更、関係機関との調整の遅れ等である。

用地取得の難航、設計調整の遅れや計画変更に係るものが依然として多額であり、事業執行に当たっては、事業効果が早期に発揮されるよう、執行管理を徹底し、計画的かつ効率的に実施していただきたい。

不用額は、一般会計が239億4,423万3,944円、特別会計が11億2,969万7,984円の合計250億7,393万1,928円となっており、前年度に比べ52億8,355万3,471円（26.7%）増加している。

主なものは、一般会計で総務費が53億6,198万3,652円（うち市町村事業に係る沖縄振興特別推進交付金約36億6,000万円）、農林水産業費が33億4,155万7,878円、特別会計で下水道事業が2億8,801万1,625円となっている。

不用額については、予算計上時に精度の高い所要経費の見積りに加え、随時、事業の進捗状況を的確に把握しながら適切な対応を図るとともに補正等を行うなど、効率的な予算執行に努めていただきたい。

#### (5) 会計処理等について

財務会計事務については、支出負担行為の手続が遅れていたものや支払遅延により不経済支出となっていたもの、予定価格調書が作成されていなかったもの及び職員手当等が過不足払いとなっていたものなどが繰り返し発生している。それらの多くは、内部チェック体制が十分機能していれば防止できたものと考えられる。

法令等を遵守し、より適正な事務処理に向けて、管理職員等による業務の進捗管理や情報の共有化等日常的なチェック業務を徹底するとともに、財務規則等に係る研修の強化や事務指導体制の充実、全庁一斉点検等内部統制機能の強化に一層取り組む必要がある。

また、県有財産については、行政サービスの向上に努めながらも、できる限り少ない経費で、最適な施設の管理運営を行うファシリティマネジメントが導入され、集約化や長寿命化対策等による経費の抑制、財産売却による保有財産の適正化などの取組が平成26年度から実施されている。

県有財産は貴重な行政資源であることに留意し、適正な管理に努めるとともに、ファシリティマネジメント導入方針に基づき、有効な財産管理システムの構築に努めていただきたい。

今後とも、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本原則に則り、これらの取組を通して、より一層的確な事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

平成25年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、当初予算に加え、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業及び経済対策関連基金を活用した事業に要する経費、また、人件費等の義務的経費などを中心に補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。

なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が5.0%、特別会計が5.5%それぞれ増加している。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計	
当 初 予 算 額	698,825,000,000	104,329,046,000	803,154,046,000	
補 正 予 算 額	9 月 補 正	5,565,215,000	0	5,565,215,000
	11 月 補 正	5,576,693,000	0	5,576,693,000
	2 月 補 正	15,103,176,000	△ 337,535,000	14,765,641,000
	小 計	26,245,084,000	△ 337,535,000	25,907,549,000
前 年 度 繰 越 額	99,199,705,399	4,455,819,564	103,655,524,963	
予 算 現 額	824,269,789,399	108,447,330,564	932,717,119,963	
前 年 度 予 算 現 額	784,664,068,150	102,767,728,269	887,431,796,419	
増 減 額	39,605,721,249	5,679,602,295	45,285,323,544	
増 減 率	5.0	5.5	5.1	

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額8,242億6,978万9,399円に対し、歳入決算額7,190億3,884万9,629円、歳出決算額7,049億2,590万271円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は141億1,294万9,358円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額1,084億4,733万564円に対し、歳入決算額1,077億101万6,467円、歳出決算額1,033億3,993万142円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は43億6,108万6,325円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	824,269,789,399	784,664,068,150	39,605,721,249	5.0
歳 入 決 算 額	719,038,849,629	681,588,257,589	37,450,592,040	5.5
歳 出 決 算 額	704,925,900,271	666,921,535,778	38,004,364,493	5.7
形 式 収 支 額	14,112,949,358	14,666,721,811	△ 553,772,453	△ 3.8
予 算 対 現 額	歳入決算額の増減額	△ 105,230,939,770	△ 103,075,810,561	
	歳出決算額の増減額	△ 119,343,889,128	△ 117,742,532,372	
	歳入決算額の増減率	△ 12.8	△ 13.1	
	歳出決算額の増減率	△ 14.5	△ 15.0	

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	108,447,330,564	102,767,728,269	5,679,602,295	5.5
歳 入 決 算 額	107,701,016,467	101,852,608,358	5,848,408,109	5.7
歳 出 決 算 額	103,339,930,142	97,064,357,221	6,275,572,921	6.5
形 式 収 支 額	4,361,086,325	4,788,251,137	△ 427,164,812	△ 8.9
予 算 対 現 す 額	歳入決算額の増減額	△ 746,314,097	△ 915,119,911	
	歳出決算額の増減額	△ 5,107,400,422	△ 5,703,371,048	
	歳入決算額の増減率	△ 0.7	△ 0.9	
	歳出決算額の増減率	△ 4.7	△ 5.5	

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計で、形式収支額141億1,294万9,358円から翌年度へ繰り越すべき財源107億5,381万3,880円を差し引いた実質収支額は、33億5,913万5,478円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額39億3,952万9,428円を差し引いた単年度収支額は、5億8,039万3,950円の赤字となっている。

特別会計で、形式収支額43億6,108万6,325円から翌年度へ繰り越すべき財源5億4,644万8,622円を差し引いた実質収支額は、38億1,463万7,703円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額42億8,924万5,941円を差し引いた単年度収支額は、4億7,460万8,238円の赤字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	14,112,949,358	14,666,721,811	△ 553,772,453	△ 3.8	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	10,714,191,980	10,509,561,733	204,630,247	1.9
	事故繰越し繰越額	39,621,900	217,630,650	△ 178,008,750	△ 81.8
	計	10,753,813,880	10,727,192,383	26,621,497	0.2
実 質 収 支 額	3,359,135,478	3,939,529,428	△ 580,393,950	△ 14.7	

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	4,361,086,325	4,788,251,137	△ 427,164,812	△ 8.9	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	546,448,622	499,005,196	47,443,426	9.5
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	546,448,622	499,005,196	47,443,426	9.5
実 質 収 支 額	3,814,637,703	4,289,245,941	△ 474,608,238	△ 11.1	

### 3 収入未済額及び不納欠損額の状況

#### (1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は41億8,631万8,268円で、前年度に比べ5億9,883万7,617円(12.5%)減少している。これは、主に県税が3億4,582万5,546円(12.2%)、諸収入が2億6,118万6,987円(25.3%)減少したことによるものである。

特別会計は81億7,559万2,098円で、前年度に比べ6億1,295万5,540円(7.0%)減少している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金が5億198万9,973円(6.5%)、母子寡婦福祉資金が7,338万3,830円(26.2%)減少したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	2,488,568,214	2,834,393,760	△ 345,825,546	△ 12.2
	分担金及び負担金	64,342,779	63,688,755	654,024	1.0
	使用料及び手数料	784,721,490	772,802,500	11,918,990	1.5
	財 産 収 入	75,583,768	79,981,866	△ 4,398,098	△ 5.5
	諸 収 入 (談合違約金)	773,102,017 (252,402,575)	1,034,289,004 (386,127,869)	△ 261,186,987 (△ 133,725,294)	△ 25.3 (△ 34.6)
	計	4,186,318,268	4,785,155,885	△ 598,837,617	△ 12.5
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	549,879,698	564,571,135	△ 14,691,437	△ 2.6
	小規模企業者等 設備導入資金	7,199,545,493	7,701,535,466	△ 501,989,973	△ 6.5
	母子寡婦福祉資金	207,035,137	280,418,967	△ 73,383,830	△ 26.2
	下水道事業 (談合違約金)	28,236,960 (28,236,960)	26,736,960 (26,736,960)	1,500,000 (1,500,000)	5.6 (5.6)
	所有者不明土地管理	12,305,657	11,929,655	376,002	3.2
	沿岸漁業改善資金	53,030,295	62,135,171	△ 9,104,876	△ 14.7
	中央卸売市場事業	9,924,280	10,097,359	△ 173,079	△ 1.7
	林業改善資金	43,727,528	47,324,528	△ 3,597,000	△ 7.6
	宜野湾港整備事業 (談合違約金)	13,310,857 (10,636,500)	12,459,317 (10,636,500)	851,540 (0)	6.8 (0.0)
	国際物流拠点産業 集積地域那覇地区	56,484,033	50,954,894	5,529,139	10.9
	中城湾港(新港地区) 整備事業	1,112,160	19,884,186	△ 18,772,026	△ 94.4
	中城湾港マリン・タウン (談合違約金)	1,000,000 (1,000,000)	500,000 (500,000)	500,000 (500,000)	100.0 (100.0)
	計	8,175,592,098	8,788,547,638	△ 612,955,540	△ 7.0
合 計 (談合違約金合計)	12,361,910,366 (292,276,035)	13,573,703,523 (424,001,329)	△ 1,211,793,157 (△ 131,725,294)	△ 8.9 (△ 31.1)	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は5億9,877万3,548円で、前年度に比べ3,633万1,773円(5.7%)減少している。これは、主に県税が1億6,486万9,189円(33.6%)、分担金及び負担金が1,539万9,040円(94.3%)減少したことによるものである。

特別会計は4億7,873万7,882円で、前年度に比べ4億2,778万2,408円(839.5%)増加している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金で4億7,422万6円(1,323.2%)、沿岸漁業改善資金で301万7,876円(皆増)増加したことによるものである。

また、談合違約金に係る不納欠損額は1億5,848万4,394円となっており、前年度に比べ8,809万1,919円(125.1%)増加している。

なお、不納欠損額の内訳は、別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	県 税	325,549,059	490,418,248	△ 164,869,189	△ 33.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	935,200	16,334,240	△ 15,399,040	△ 94.3
	使用料及び手数料	0	70,400	△ 70,400	皆減
	財 産 収 入	5,494,471	0	5,494,471	皆増
	諸 収 入 ( 談 合 違 約 金 )	266,794,818 (158,484,394)	128,282,433 (61,602,925)	138,512,385 (96,881,469)	108.0 (157.3)
	計 ( 談 合 違 約 金 計 )	598,773,548 (158,484,394)	635,105,321 (61,602,925)	△ 36,331,773 (96,881,469)	△ 5.7 (157.3)
	特 別 会 計	小規模企業者等 設備導入資金	474,220,006	33,321,816	440,898,190
母子寡婦福祉資金		0	8,844,108	△ 8,844,108	皆減
下水道事業 ( 談 合 違 約 金 )		0 (0)	8,789,550 (8,789,550)	△ 8,789,550 (△ 8,789,550)	皆減 (皆減)
沿岸漁業改善資金		3,017,876	0	3,017,876	皆増
林業改善資金		1,500,000	0	1,500,000	皆増
計 ( 談 合 違 約 金 計 )		478,737,882 (0)	50,955,474 (8,789,550)	427,782,408 (△ 8,789,550)	839.5 (皆減)
合 計 ( 談 合 違 約 金 合 計 )	1,077,511,430 (158,484,394)	686,060,795 (70,392,475)	391,450,635 (88,091,919)	57.1 (125.1)	



#### 4 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の翌年度繰越額は953億9,965万5,184円で、その内訳は、繰越明許費が924億9,844万4,724円、事故繰越しが29億121万460円となっている。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ38億5万215円(3.8%)減少している。これは、主に農林水産業費で55億878万1,053円(21.4%)、総務費で50億8,789万1,000円(32.7%)減少したことによるものである。

特別会計の翌年度繰越額は39億7,770万2,438円で、全額、繰越明許費となっており、前年度に比べ4億7,811万7,126円(10.7%)減少している。

これは、主に中城湾港マリン・タウンで3億6,676万9,000円(37.7%)、下水道事業で1億2,752万2,400円(3.7%)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の要因別の状況は、別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度比較		
			増減額	増減額	
一般会計	繰越明許費	92,498,444,724	98,764,214,149	△ 6,265,769,425	△ 6.3
	事故繰越し	2,901,210,460	435,491,250	2,465,719,210	566.2
	計	95,399,655,184	99,199,705,399	△ 3,800,050,215	△ 3.8
特別会計	繰越明許費	3,977,702,438	4,455,819,564	△ 478,117,126	△ 10.7
	事故繰越し	0	0	0	—
	計	3,977,702,438	4,455,819,564	△ 478,117,126	△ 10.7
合計	繰越明許費	96,476,147,162	103,220,033,713	△ 6,743,886,551	△ 6.5
	事故繰越し	2,901,210,460	435,491,250	2,465,719,210	566.2
合 計	99,377,357,622	103,655,524,963	△ 4,278,167,341	△ 4.1	

翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分		平成25年度	平成24年度	前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	総 務 費	10,462,424,000	15,550,315,000	△ 5,087,891,000	△ 32.7
	民 生 費	6,734,267,000	5,865,152,000	869,115,000	14.8
	衛 生 費	593,863,488	83,195,000	510,668,488	613.8
	農 林 水 産 業 費	20,256,119,804	25,764,900,857	△ 5,508,781,053	△ 21.4
	商 工 費	9,723,544,650	6,476,153,305	3,247,391,345	50.1
	土 木 費	42,022,722,515	36,997,364,417	5,025,358,098	13.6
	警 察 費	86,918,800	328,291,500	△ 241,372,700	△ 73.5
	教 育 費	5,497,132,427	7,448,213,968	△ 1,951,081,541	△ 26.2
	災 害 復 旧 費	22,662,500	686,119,352	△ 663,456,852	△ 96.7
	計	95,399,655,184	99,199,705,399	△ 3,800,050,215	△ 3.8
	(経済対策を除いた計)	(91,023,496,464)	(83,420,352,214)	(7,603,144,250)	(9.1)
特 別 会 計	下 水 道 事 業	3,350,880,164	3,478,402,564	△ 127,522,400	△ 3.7
	宜野湾港整備事業	12,194,274	5,000,000	7,194,274	143.9
	中城湾港（新港地区） 整備事業	8,980,000	0	8,980,000	皆増
	中城湾港マリン・タウン	605,648,000	972,417,000	△ 366,769,000	△ 37.7
	計	3,977,702,438	4,455,819,564	△ 478,117,126	△ 10.7
	(経済対策を除いた計)	(3,977,702,438)	(3,955,819,564)	(21,882,874)	(0.6)
合 計		99,377,357,622	103,655,524,963	△ 4,278,167,341	△ 4.1
(経済対策を除いた計)		(95,001,198,902)	(87,376,171,778)	(7,625,027,124)	(8.7)

## 5 資金収支等の状況

平成25年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入れに伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は184億7,403万5,683円で、前年度に比べ9億8,093万7,265円減少している。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入合計は2億9,206万131円で、前年度に比べ1億4,125万174円(32.6%)減少している。これは、基金の運用収入が1億4,213万1,152円(36.9%)減少したことによるものである。

なお、平成25年度は一時借入金の借入れは行っていないため、支払利子は発生していない。

歳計現金の各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況

(単位：円、%)

区 分	収 入		支 出		期 別 残 額	前 年 度 同 期 期 別 残 額
	期 間 収 入	期 間 構 成 比	期 間 支 出	期 間 構 成 比		
第1四半期	151,403,418,712	18.3	97,035,316,032	12.0		
累 計	151,403,418,712	18.3	97,035,316,032	12.0	54,368,102,680	57,158,849,433
第2四半期	138,958,692,993	16.8	137,880,978,015	17.1		
累 計	290,362,111,705	35.1	234,916,294,047	29.1	55,445,817,658	18,575,132,302
第3四半期	127,555,549,591	15.4	141,175,266,597	17.5		
累 計	417,917,661,296	50.6	376,091,560,644	46.5	41,826,100,652	50,798,630,048
第4四半期	201,387,316,664	24.4	214,343,714,219	26.5		
累 計	619,304,977,960	74.9	590,435,274,863	73.0	28,869,703,097	40,310,409,222
出納整理期間	207,434,888,136	25.1	217,830,555,550	27.0		
合 計	826,739,866,096	100.0	808,265,830,413	100.0	18,474,035,683	19,454,972,948

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳計現金運用収入	106,001,559	101,144,182	54,469,904	45,293,809	46,171,058
歳入歳出外現金運用収入	6,687,442	4,878,000	5,024,386	2,754,163	2,757,892
基金運用収入	423,902,837	444,669,323	463,896,439	385,262,333	243,131,181
合 計	536,591,838	550,691,505	523,390,729	433,310,305	292,060,131
支 払 利 子	2,032,776	4,588,042	651,202	0	0

## 6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公債管理特別会計の10特別会計を合算したものである。

### (1) 歳入決算の財源別構成

平成25年度歳入決算の構成を財源別に見ると、自主財源は1,792億3,700万円で前年度に比べ75億500万円(4.0%)減少し、依存財源は5,328億7,100万円で前年度に比べ466億4,100万円(9.6%)増加している。

また、歳入決算額に占める自主財源の構成比は25.2%で前年度に比べ2.5ポイント下回り、依存財源の構成比は74.8%で前年度に比べ2.5ポイント上回っている。

これは、自主財源である繰入金が106億700万円(37.6%)前年度に比べ減少する一方、依存財源である国庫支出金が510億7,800万円(26.9%)、地方譲与税が33億4,300万円(19.9%)前年度に比べそれぞれ増加したことなどによるものである。

### 歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成25年度		平成24年度		前年度比較		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
自主財源	179,237	25.2	186,742	27.7	△7,505	△4.0	35.3	43.5
地方税	104,502	14.7	102,105	15.2	2,397	2.3	19.5	24.8
市町村たばこ税県交付金	219	0.0	80	0.0	139	173.8	—	—
分担金・負担金 ・寄附金	1,278	0.2	1,345	0.2	△67	△5.0	0.8	0.7
使用料・手数料	9,792	1.4	9,683	1.4	109	1.1	1.1	1.1
財産収入	4,678	0.7	4,339	0.6	339	7.8	0.4	0.4
繰入金	17,615	2.5	28,222	4.2	△10,607	△37.6	4.0	4.1
繰越金	18,020	2.5	17,614	2.6	406	2.3	2.6	2.4
諸収入	23,133	3.2	23,354	3.5	△221	△0.9	7.0	10.1
依存財源	532,871	74.8	486,230	72.3	46,641	9.6	64.7	56.5
地方譲与税	20,157	2.8	16,814	2.5	3,343	19.9	3.1	3.3
地方特例交付金	224	0.0	212	0.0	12	5.7	0.1	0.1
地方交付税	208,579	29.3	215,985	32.1	△7,406	△3.4	30.3	24.0
交通安全対策 特別交付金	417	0.1	423	0.1	△6	△1.4	0.1	0.1
国庫支出金	241,261	33.9	190,183	28.3	51,078	26.9	15.3	13.7
地方債	62,233	8.7	62,613	9.3	△380	△0.6	15.9	15.3
(うち臨時財政対策債)	(44,635)	(6.3)	(43,420)	(6.5)	(1,215)	(2.8)	(7.2)	(7.9)
(うちその他の地方債)	(17,598)	(2.5)	(19,193)	(2.9)	(△1,595)	(△8.3)	(8.6)	(7.4)
合計	712,108	100.0	672,972	100.0	39,136	5.8	100.0	100.0

(注) ・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・地方税については、地方消費税清算後の数値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

平成25年度歳出決算の構成を性質別に見ると、義務的経費は2,862億6,100万円で前年度に比べ8億5,000万円(0.3%)減少し、投資的経費は1,613億2,900万円で前年度に比べ243億2,400万円(17.8%)増加し、その他の経費は2,475億8,800万円で前年度に比べ167億5,200万円(7.3%)増加している。

また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は41.2%で前年度に比べ2.6ポイント下回り、投資的経費の構成比は23.2%で前年度に比べ2.3ポイント上回り、その他の経費の構成比は35.6%で前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

これは、前年度に比べ、義務的経費では人件費が79億3,500万円(4.2%)減少し、投資的経費では普通建設事業費が244億200万円(17.9%)増加し、その他の経費では補助費等が202億5,500万円(14.4%)増加したことなどによるものである。

歳出決算(性質別構成比)対前年度比較

(単位:百万円、%)

年度 項目	平成25年度		平成24年度		前年度比較		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比45.9
義務的経費	286,261	41.2	287,111	43.8	△850	△0.3	47.9	45.9
人件費	179,397	25.8	187,332	28.6	△7,935	△4.2	29.0	28.3
扶助費	25,105	3.6	25,571	3.9	△466	△1.8	2.9	2.1
公債費	81,759	11.8	74,208	11.3	7,551	10.2	16.1	15.4
投資的経費	161,329	23.2	137,005	20.9	24,324	17.8	18.8	16.2
普通建設事業費	160,411	23.1	136,009	20.8	24,402	17.9	18.1	14.9
補助事業費	147,686	21.2	122,267	18.7	25,419	20.8	10.5	8.5
単独事業費	9,613	1.4	11,185	1.7	△1,572	△14.1	5.7	4.5
国直轄事業負担金	3,112	0.4	2,557	0.4	555	21.7	1.9	1.9
その他の経費	247,588	35.6	230,836	35.2	16,752	7.3	33.2	38.0
補助費等	161,041	23.2	140,786	21.5	20,255	14.4	20.0	20.9
物件費	45,136	6.5	44,988	6.9	148	0.3	3.0	3.6
積立金	23,115	3.3	27,816	4.2	△4,701	△16.9	3.1	3.6
その他	18,296	2.6	17,246	2.6	1,050	6.1	7.2	9.9
合計	695,178	100.0	654,952	100.0	40,226	6.1	100.0	100.0

(注)・九州平均(沖縄除く)及び全国平均(沖縄含む)は、単純平均であり、本県が総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の状況

平成25年度普通会計の決算を財政指標の面から見ると、実質収支比率は1.0%で前年度に比べ0.1ポイント悪化し、実質公債費比率は12.2%で前年度に比べ1.2ポイント悪化している。

経常収支比率については94.8%で、前年度に比べ0.3ポイント改善している。

また、平成25年度末の県債残高は6,720億4,400万円と前年度末より109億5,000万円減少しており、財政力指数0.28855は前年度の0.28249から若干改善している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	平成24年度	
								九州平均	全国平均
実質収支比率		0.6	1.1	1.6	1.1	1.0	△ 0.1	1.0	1.4
経常収支比率		94.4	88.5	92.2	95.1	94.8	△ 0.3	94.6	94.1
人件費		45.8	42.4	44.3	43.1	41.3	△ 1.8	40.0	40.2
扶助費		2.7	3.3	3.4	3.3	3.2	△ 0.1	2.2	1.9
公債費		18.4	16.5	16.8	18.8	20.8	2.0	26.1	25.2
補助費等		20.2	19.5	20.6	23.2	22.6	△ 0.6	22.7	22.2
実質公債費比率		11.4	11.2	11.0	11.0	12.2	1.2	15.4	14.8
県債残高		663,499	680,034	684,793	682,994	672,044	△ 10,950	1,482,776	1,889,810
財政力指数		0.29755	0.28918	0.28668	0.28249	0.28855	0.00606	0.34805	0.45529

(注)・九州平均(沖縄除く)及び全国平均(沖縄含む)は、単純平均であり、本県が総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。

・県債残高には臨時財政対策債を含む。

## 7 一般会計歳入歳出決算

### (1) 歳入

一般会計歳入決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額8,242億6,978万9,399円、調定額7,236億7,171万6,630円、収入済額7,190億3,884万9,629円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、国庫支出金32.2%、地方交付税29.0%、県税13.2%、県債8.7%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は87.2%で、前年度の86.9%に比べ0.3ポイント上回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は99.4%で、前年度の99.2%に比べ0.2ポイント上回っている。

収入済額は、前年度に比べ374億5,059万2,040円（5.5%）増加している。これは主として、繰入金105億7,865万9,216円（37.3%）、地方交付税74億569万3,000円（3.4%）が減少したものの、国庫支出金417億9,071万8,153円（22.0%）、諸収入91億9,053万8,338円（40.7%）、地方譲与税33億4,302万4,127円（19.9%）が増加したことによるものである。

不納欠損額は5億9,877万3,548円で、前年度に比べ3,633万1,773円（5.7%）減少している。これは主として、県税に係る不納欠損額が1億6,486万9,189円（33.6%）が減少したことによるものである。

収入未済額は41億8,631万8,268円で、前年度に比べ5億9,883万7,617円（12.5%）減少している。これは主として、県税に係る収入未済額が3億4,582万5,546円（12.2%）が減少したことによるものである。（別表1参照）

### 歳入決算款別の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 構成比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 県 税	93,288,369,000	97,620,257,751	94,958,333,886	13.2	101.8	97.3	325,549,059	2,488,568,214
2 地方消費税清算金	21,282,424,000	21,281,013,503	21,281,013,503	3.0	100.0	100.0	0	0
3 地方譲与税	17,369,000,000	20,156,724,012	20,156,724,012	2.8	116.0	100.0	0	0
4 地方特例交付金	223,558,000	223,558,000	223,558,000	0.0	100.0	100.0	0	0
5 地方交付税	207,777,360,000	208,578,944,000	208,578,944,000	29.0	100.4	100.0	0	0
6 交通安全対策特別交付金	374,000,000	417,341,000	417,341,000	0.1	111.6	100.0	0	0
7 分担金及び負担金	1,126,679,000	1,306,362,862	1,241,084,883	0.2	110.2	95.0	935,200	64,342,779
8 使用料及び手数料	9,353,492,000	10,343,213,366	9,558,491,876	1.3	102.2	92.4	0	784,721,490
9 国庫支出金	317,789,779,207	231,405,409,497	231,405,409,497	32.2	72.8	100.0	0	0
10 財産収入	3,868,223,000	4,598,244,790	4,517,166,551	0.6	116.8	98.2	5,494,471	75,583,768
11 寄附金	19,646,000	24,769,250	24,769,250	0.0	126.1	100.0	0	0
12 繰入金	33,035,984,000	17,763,562,661	17,763,562,661	2.5	53.8	100.0	0	0
13 繰越金	14,666,721,383	14,666,721,811	14,666,721,811	2.0	100.0	100.0	0	0
14 諸収入	31,082,049,809	32,833,590,127	31,793,724,699	4.4	102.3	96.8	266,794,818	773,102,017
15 県 債	72,793,100,000	62,232,600,000	62,232,600,000	8.7	85.5	100.0	0	0
16 市町村たばこ税県交付金	219,404,000	219,404,000	219,404,000	0.0	100.0	100.0	0	0
平成25年度	824,269,789,399	723,671,716,630	719,038,849,629	—	87.2	99.4	598,773,548	4,186,318,268
平成24年度	784,664,068,150	686,828,291,768	681,588,257,589	—	86.9	99.2	635,105,321	4,785,155,885
増減額	39,605,721,249	36,843,424,862	37,450,592,040	—	0.3	0.2	△ 36,331,773	△ 598,837,617
増減率	5.0	5.4	5.5	—	—	—	△ 5.7	△ 12.5

(注) 収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金（平成25年度152,224,815円、平成24年度180,227,027円）を含む。

第1款 県税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	93,288,369,000	97,620,257,751	(152,193,408) 94,958,333,886	325,549,059	2,488,568,214	1,669,964,886	97.3
平成24	90,266,431,000	97,641,297,698	(180,167,862) 94,496,653,552	490,418,248	2,834,393,760	4,230,222,552	96.8
差額	3,021,938,000	△21,039,947	(△27,974,454) 461,680,334	△164,869,189	△345,825,546	△2,560,257,666	0.5
増減率	3.3	△0.0	0.5	△33.6	△12.2	-	-

(注) 収入済額欄の( )書きは過誤納金を示す。

収入済額は949億5,833万3,886円で、前年度に比べ4億6,168万334円(0.5%)増加している。これは主として、県たばこ税12億5,991万3,817円減少したものの、法人事業税20億4,007万7,879円、個人県民税15億9,802万4,263円が増加したことによるものである。

不納欠損額は3億2,554万9,059円で、前年度に比べ1億6,486万9,189円減少している。これは主として、自動車税6,011万8,634円、法人事業税4,733万3,793円が減少したことによるものである。

収入未済額は24億8,856万8,214円で、前年度に比べ3億4,582万5,546円減少している。これは主として、個人県民税2億7,054万2,572円、自動車税4,765万3,209円が減少したことによるものである。

県税の収納率は97.3%で、前年度の96.8%に比べ0.5ポイント上回っている。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	収入済額	収入済額			不納欠損額	不納欠損額		収入未済額	対前年度比
		対前年度比	税収割合	収納率		対前年度比			
21	95,275,398,297	89.3	14.7	95.4	378,203,244	89.3	4,233,285,255	97.3	
22	92,435,661,382	97.0	14.1	95.7	458,958,472	121.4	3,812,090,073	90.1	
23	90,672,307,089	98.1	14.2	96.2	316,166,013	68.9	3,425,749,165	89.9	
24	94,496,653,552	104.2	13.9	96.8	490,418,248	155.1	2,834,393,760	82.7	
25	94,958,333,886	100.5	13.2	97.3	325,549,059	66.4	2,488,568,214	87.8	

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合である。  
収納率は調定額に対する収入済額の割合である。



税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
県 税	25年度	97,620,257,751	94,958,333,886	97.3	325,549,059	2,488,568,214
	24年度	97,641,297,698	94,496,653,552	96.8	490,418,248	2,834,393,760
	増減	△ 21,039,947	461,680,334	0.5	△ 164,869,189	△ 345,825,546
個人県民税	25年度	34,061,279,840	31,962,272,956	93.8	202,580,762	1,896,426,122
	24年度	32,739,175,598	30,364,248,693	92.7	207,958,211	2,166,968,694
	増減	1,322,104,242	1,598,024,263	1.1	△ 5,377,449	△ 270,542,572
法人県民税	25年度	4,985,779,355	4,958,641,702	99.5	10,205,258	43,106,495
	24年度	4,786,295,231	4,754,844,591	99.3	14,147,160	48,430,859
	増減	199,484,124	203,797,111	0.2	△ 3,941,902	△ 5,324,364
県民税利子割	25年度	535,151,900	535,151,900	100.0	0	0
	24年度	1,030,218,632	1,030,218,632	100.0	0	0
	増減	△ 495,066,732	△ 495,066,732	0.0	0	0
個人事業税	25年度	1,208,565,103	1,181,895,534	97.8	4,224,370	22,445,199
	24年度	1,143,544,533	1,103,073,801	96.5	6,383,929	34,357,403
	増減	65,020,570	78,821,733	1.3	△ 2,159,559	△ 11,912,204
法人事業税	25年度	15,640,220,086	15,615,889,955	99.8	35,799,345	64,548,744
	24年度	13,617,487,245	13,575,812,076	99.7	83,133,138	55,922,326
	増減	2,022,732,841	2,040,077,879	0.1	△ 47,333,793	8,626,418
地方消費税(譲渡割)	25年度	10,162,364,130	10,162,364,130	100.0	0	0
	24年度	11,588,413,816	11,588,413,816	100.0	0	0
	増減	△ 1,426,049,686	△ 1,426,049,686	0.0	0	0
地方消費税(貨物割)	25年度	2,234,445,162	2,234,445,162	100.0	0	0
	24年度	2,353,641,210	2,353,641,210	100.0	0	0
	増減	△ 119,196,048	△ 119,196,048	0.0	0	0
不動産取得税	25年度	3,813,147,747	3,638,995,557	95.4	26,133,936	149,531,254
	24年度	4,095,347,026	3,897,757,203	95.2	21,761,276	178,620,547
	増減	△ 282,199,279	△ 258,761,646	0.2	4,372,660	△ 29,089,293
県たばこ税	25年度	1,970,324,187	1,970,324,187	100.0	0	0
	24年度	3,230,238,004	3,230,238,004	100.0	0	0
	増減	△ 1,259,913,817	△ 1,259,913,817	0.0	0	0
ゴルフ場利用税	25年度	768,224,880	768,224,880	100.0	0	0
	24年度	760,537,320	760,537,320	100.0	0	0
	増減	7,687,560	7,687,560	0.0	0	0
自動車取得税	25年度	982,291,700	982,254,400	100.0	0	37,300
	24年度	1,131,743,000	1,131,743,000	100.0	0	0
	増減	△ 149,451,300	△ 149,488,600	0.0	0	37,300
軽油引取税	25年度	6,882,848,697	6,917,712,747	100.5	0	13,135,950
	24年度	6,722,495,060	6,749,860,846	100.4	19,960,865	673,349
	増減	160,353,637	167,851,901	0.1	△ 19,960,865	12,462,601
自動車税	25年度	13,307,790,104	12,964,396,317	97.4	46,587,088	297,295,049
	24年度	13,338,964,048	12,887,907,656	96.6	106,705,722	344,948,258
	増減	△ 31,173,944	76,488,661	0.8	△ 60,118,634	△ 47,653,209
鉾区税	25年度	10,469,600	9,304,200	88.9	18,300	1,147,100
	24年度	13,488,000	12,507,700	92.7	16,200	964,100
	増減	△ 3,018,400	△ 3,203,500	△ 3.8	2,100	183,000
狩猟税	25年度	3,997,300	3,997,300	100.0	0	0
	24年度	3,909,500	3,909,500	100.0	0	0
	増減	87,800	87,800	0.0	0	0
石油価格調整税	25年度	995,745,800	995,745,800	100.0	0	0
	24年度	986,115,500	986,115,500	100.0	0	0
	増減	9,630,300	9,630,300	0.0	0	0
産業廃棄物税	25年度	54,103,936	54,103,936	100.0	0	0
	24年度	65,186,506	65,186,506	100.0	0	0
	増減	△ 11,082,570	△ 11,082,570	0.0	0	0
旧法による税	25年度	3,508,224	2,613,223	74.5	0	895,001
	24年度	34,497,469	637,498	1.8	30,351,747	3,508,224
	増減	△ 30,989,245	1,975,725	72.7	△ 30,351,747	△ 2,613,223

## 第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	21,282,424,000	21,281,013,503	21,281,013,503	0	0	△ 1,410,497	100.0
平成24	21,448,008,000	21,446,778,151	21,446,778,151	0	0	△ 1,229,849	100.0
差額	△ 165,584,000	△ 165,764,648	△ 165,764,648	0	0	△ 180,648	0.0
増減率	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	-	-	-	-

収入済額は212億8,101万3,503円で、前年度に比べ1億万6,576万4,648円(0.8%)減少している。これは、全国の地方消費税(平成25年2月～平成26年1月)が減少したことによるものである。

## 第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	17,369,000,000	20,156,724,012	20,156,724,012	0	0	2,787,724,012	100.0
平成24	16,353,000,000	16,813,699,885	16,813,699,885	0	0	460,699,885	100.0
差額	1,016,000,000	3,343,024,127	3,343,024,127	0	0	2,327,024,127	0.0
増減率	6.2	19.9	19.9	-	-	-	-

収入済額は201億5,672万4,012円で、前年度に比べ33億4,302万4,127円(19.9%)増加している。これは主として、地方法人特別譲与税33億4,859万円が増加したことによるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	223,558,000	223,558,000	223,558,000	0	0	0	100.0
平成24	212,003,000	212,003,000	212,003,000	0	0	0	100.0
差額	11,555,000	11,555,000	11,555,000	0	0	0	0.0
増減率	5.5	5.5	5.5	-	-	-	-

収入済額は2億2,355万8,000円で、前年度に比べ1,155万5,000円(5.5%)増加している。これは、個人住民税に係る住宅借入金等特別控除が増加したことに伴う減収補てん特例交付金の増によるものである。

#### 第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	207,777,360,000	208,578,944,000	208,578,944,000	0	0	801,584,000	100.0
平成24	213,937,571,000	215,984,637,000	215,984,637,000	0	0	2,047,066,000	100.0
差額	△6,160,211,000	△7,405,693,000	△7,405,693,000	0	0	△1,245,482,000	0.0
増減率	△2.9	△3.4	△3.4	-	-	-	-

収入済額は2,085億7,894万4,000円で、前年度に比べ74億569万3,000円(3.4%)減少している。これは主として、職員給与の減額算定等により普通交付税が減少したことによるものである。

### 第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	374,000,000	417,341,000	417,341,000	0	0	43,341,000	100.0
平成24	379,000,000	423,442,000	423,442,000	0	0	44,442,000	100.0
差額	△ 5,000,000	△ 6,101,000	△ 6,101,000	0	0	△ 1,101,000	0.0
増減率	△ 1.3	△ 1.4	△ 1.4	-	-	-	-

収入済額は4億1,734万1,000円で、前年度に比べ610万1,000円(1.4%)減少している。これは、交通事故発生件数等が減少したことによるものである。

### 第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	1,126,679,000	1,306,362,862	1,241,084,883	935,200	64,342,779	114,405,883	95.0
平成24	1,286,352,000	1,358,862,376	1,278,839,381	16,334,240	63,688,755	△ 7,512,619	94.1
差額	△ 159,673,000	△ 52,499,514	△ 37,754,498	△ 15,399,040	654,024	121,918,502	0.9
増減率	△ 12.4	△ 3.9	△ 3.0	△ 94.3	1.0	-	-

収入済額は12億4,108万4,883円で、前年度に比べ3,775万4,498円(3.0%)減少している。これは主として、農林水産業費分担金2,572万1,298円が減少したことによるものである。

不納欠損額は93万5,200円であり、これは民生費負担金の老人福祉施設負担金で、時効完成によるものである。

収入未済額は6,434万2,779円で、その主なものは民生費負担金の児童福祉施設負担金3,995万3,750円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	9,353,492,000	10,343,213,366	9,558,491,876	0	784,721,490	204,999,876	92.4
平成24	9,285,192,000	10,157,278,597	9,384,405,697	70,400	772,802,500	99,213,697	92.4
差額	68,300,000	185,934,769	174,086,179	△ 70,400	11,918,990	105,786,179	0.0
増減率	0.7	1.8	1.9	△ 100.0	1.5	—	—

収入済額は95億5,849万1,876円で、前年度に比べ1億7,408万6,179円(1.9%)増加している。こ

れは主として土木使用料及び商工労働使用料が増加したことによるものである。

収入未済額は7億8,472万1,490円で、その主なものは土木使用料の県営住宅使用料7億107万

5,919円、商工労働使用料の賃貸工場施設使用料4,658万8,992円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	317,789,779,207	231,405,409,497	231,405,409,497	0	0	△ 86,384,369,710	100.0
平成24	287,522,405,938	189,614,691,344	189,614,691,344	0	0	△ 97,907,714,594	100.0
差額	30,267,373,269	41,790,718,153	41,790,718,153	0	0	11,523,344,884	0.0
増減率	10.5	22.0	22.0	—	—	—	—

収入済額は2,314億540万9,497円で、前年度に比べ417億9,071万8,153円(22.0%)増加している。これは主として総務費国庫補助金171億2,265万7,191円、農業費国庫補助金103億7,753万2,769円が増加したことによるものである。

## 第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	3,868,223,000	4,598,244,790	4,517,166,551	5,494,471	75,583,768	648,943,551	98.2
平成24	3,894,676,000	4,072,419,002	3,992,437,136	0	79,981,866	97,761,136	98.0
差額	△ 26,453,000	525,825,788	524,729,415	5,494,471	△ 4,398,098	551,182,415	0.2
増減率	△ 0.7	12.9	13.1	皆増	△ 5.5	—	—

収入済額は45億1,716万6,551円で、前年度に比べ5億2,472万9,415円（13.1%）増加している。

これは主として不動産売払収入4億5,438万7,338円が増加したことによるものである。

不納欠損額は549万4,471円であり、これは財産貸付収入の土地貸付料で、時効完成によるものである。

収入未済額は7,558万3,768円で、その主なものは財産貸付収入の土地貸付料6,927万7,624円である。

## 第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	19,646,000	24,769,250	24,769,250	0	0	5,123,250	100.0
平成24	58,377,000	60,362,305	60,362,305	0	0	1,985,305	100.0
差額	△ 38,731,000	△ 35,593,055	△ 35,593,055	0	0	3,137,945	0.0
増減率	△ 66.3	△ 59.0	△ 59.0	—	—	—	—

収入済額は2,476万9,250円で、前年度に比べ3,559万3,055円（59.0%）減少している。これは主

として商工労働寄附金3,871万8,305円が減少したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	33,035,984,000	17,763,562,661	17,763,562,661	0	0	△ 15,272,421,339	100.0
平成24	32,425,495,000	28,342,221,877	28,342,221,877	0	0	△ 4,083,273,123	100.0
差額	610,489,000	△ 10,578,659,216	△ 10,578,659,216	0	0	△ 11,189,148,216	0.0
増減率	1.9	△ 37.3	△ 37.3	-	-	-	-

収入済額は177億6,356万2,661円で、前年度に比べ105億7,865万9,216円(37.3%)減少している。これは主として基金繰入金106億1,086万1,275円が減少したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	14,666,721,383	14,666,721,811	14,666,721,811	0	0	428	100.0
平成24	14,242,863,725	14,242,863,900	14,242,863,900	0	0	175	100.0
差額	423,857,658	423,857,911	423,857,911	0	0	253	0.0
増減率	3.0	3.0	3.0	-	-	-	-

収入済額は146億6,672万1,811円で、前年度に比べ4億2,385万7,911円(3.0%)増加している。これは、繰越剰余金が増加したことによるものである。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	31,082,049,809	32,833,590,127	(31,407) 31,793,724,699	266,794,818	773,102,017	711,674,890	96.8
平成24	20,790,257,487	23,765,698,633	(59,165) 22,603,186,361	128,282,433	1,034,289,004	1,812,928,874	95.1
差額	10,291,792,322	9,067,891,494	(△ 27,758) 9,190,538,338	138,512,385	△ 261,186,987	△ 1,101,253,984	1.7
増減率	49.5	38.2	40.7	108.0	△ 25.3	-	-

(注) 収入済額欄の( )書きは、過誤納金を示す。

収入済額は317億9,372万4,699円で、前年度に比べて91億9,053万8,338円（40.7%）増加している。これは主として過年度収入90億7,066万8,832円が増加したことによるものである。

不納欠損額は2億6,679万4,818円で、その主なものは違約金及び延納利息1億6,125万9,153円である。

収入未済額は7億7,310万2,017円で、その主なものは雑入3億9,517万8,801円、違約金及び延納利息2億8,276万4,831円である。

#### 第15款 県債

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減（△）	調定額に対する収入済額の割合
平成25	72,793,100,000	62,232,600,000	62,232,600,000	0	0	△ 10,560,500,000	100.0
平成24	72,482,900,000	62,612,500,000	62,612,500,000	0	0	△ 9,870,400,000	100.0
差額	310,200,000	△ 379,900,000	△ 379,900,000	0	0	△ 690,100,000	0.0
増減率	0.4	△ 0.6	△ 0.6	—	—	—	—

収入済額は622億3,260万円で、前年度に比べ3億7,990万円（0.6%）減少している。これは主として総務債16億2,920万円が減少したことによるものである。

#### 第16款 市町村たばこ税県交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減（△）	調定額に対する収入済額の割合
平成25	219,404,000	219,404,000	219,404,000	0	0	0	100.0
平成24	79,536,000	79,536,000	79,536,000	0	0	0	100.0
差額	139,868,000	139,868,000	139,868,000	0	0	0	0.0
増減率	175.9	175.9	175.9	—	—	—	—

収入済額は2億1,940万4,000円で、前年度に比べ1億3,986万8,000円（175.9%）増加している。これは、県への交付金算定基準が変更されたことにより県交付額が増加したことによるものである。